

み ち し る べ

M i c h i S h i r u B e

33人の議員による真摯な議論をわかりやすくお伝えします。



12月定例会
12月臨時会

◆補正予算 P2
感染症対策の徹底と社会経済活動の両立へ

◆常任委員会 P6
4つの委員会を開催しました

◆一般質問 P10
市政のここが聞きたい

▲樹氷まつりでの樹氷ライトアップ



社会経済活動の両立へ

山形市発展計画2025の推進に向け、 50億27万円 を可決

委員 市民税の今後の見通しはどうか。
市民税課長 個人市民税は、申告などで若干の変動がある

国や県からの支出金などの増額に伴い、市の歳入(収入)を増額します。

歳入(一般会計)
50億27万円

補正予算審査の中から、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

12月の主な補正予算 一般会計 50億27万円

<主なもの> (千円以下切り捨て)

- 子育て世帯臨時特別給付金給付事業
..... 17億5,263万円
- 西山形小学校校舎等改築事業
..... 7億3,593万円
- 中学校校舎・屋内運動場大規模改造等事業
(中学校4校トイレ改修) 2億6,795万円
- 障がい者自立支援給付費
(障がい福祉サービス給付費) 1億7,735万円
- 感染症対策経費(PCR検査・入院費等)
..... 1億7,289万円
- 障がい児通所給付費
..... 1億7,140万円

財政部長 個人市民税の対象者の約8割の方は給与所得者であるため、国の雇用調整助成金などの支援により、給与

委員 令和2年度決算と比較して、市民税がそれほど減少していない要因をどのように分析しているのか。

ものの、現在の状況が維持されるかと考えている。法人市民税は、オミクロン株や原油高、半導体不足による生産調整などで見通しがつかない部分もあるが、現時点では、現状のまま推移するのではないかと考えている。

委員 支給に必要な事務費などは国が負担す

支給対象となる。

委員 令和2年度決算と比較して、市民税がそれほど減少していない要因をどのように分析しているのか。

ものの、現在の状況が維持されるかと考えている。法人市民税は、オミクロン株や原油高、半導体不足による生産調整などで見通しがつかない部分もあるが、現時点では、現状のまま推移するのではないかと考えている。

18歳以下の児童1人につき10万円相当の給付を行う国の子育て支援策に対応し、令和3年内に給付を開始します。

子育て世帯臨時特別給付金
給付事業
17億5263万円

収入があまり下がらなかったことが要因と考えている。法人市民税は、中小規模の飲食店や観光関連産業などに大きな影響があったものの、全体に占める割合が想定より小さかったことが要因と考えている。



▲給付金は未来を担う子どもたちへの活用を

委員 支給対象者は、児童手当の対象者と同なのか。
家庭支援課長 児童手当の対象者は15歳以下の児童を養育している方であるが、子育て世帯臨時特別給付金は、所得制限の限度額を超えない世帯であれば、16歳から18歳までの児童を養育している方も支給対象となる。

委員 所得制限の判定は世帯主の収入で行うのか。
家庭支援課長 世帯の中で一番収入が多い方の令和2年の収入で判定する。

委員 令和4年3月31日生まれの児童と同年生でありながら、支給対象外となる4年4月1日に生まれた児童を養育する方への対応はどうか。
家庭支援課長 現時点での対応は未定だが、対象者がもれなく申請できるように、制度の周知を図っていく。

委員 家庭支援課長 全額、国の負担となる。

感染症対策の徹底と

子育て世帯臨時特別給付金の給付や 12月補正予算 一般会計総額

コミュニティバス等運行事業（コミュニティバス東部及び西部循環線）
1135万円

継続的な運行を維持するため、事業者への運行負担金を増額します。

委員 コロナ禍前と比較し、どのくらい利用者が減少しているのか。

交通政策室長 令和元年度の利用者数約48万7000人に対し、2年度の利用者数は約32万8000人であった。3年度は、県独自の緊急事態宣言の影響などで、5月から9月までの利用者数は2年度同時期を下回っている。

一元感王診療所解体事業
3974万円

老朽化が進んでいることから、周辺住民と観光客の安全確保のため、解体工事を実施します。

委員 診療所閉鎖後、建物を早期解体せずに管理してきた経過はどうか。

財政部長 地元の要望などを

聞きながら、建物の活用も検討していたが、傾斜や段差など、土地の形状から活用が難しく、その間に建物の老朽化も進んだため、建物を解体し、土地の活用方法を検討することとしたものである。

山形市休日夜間診療所人材確保補助金 2800万円

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念されるため、山形市休日夜間診療所の医療体制を支援します。

委員 医師などを増員するための補助金なのか。
保健総務課長 現在の医療体制維持のため、1、2月分の人件費の2分の1を補助するものである。

特定不妊治療費助成事業
1554万円

当初の見込みより助成件数が増加したため、事業費を増額します。

委員 助成実績はどうか。

母子保健課長 令和2年10月

時点で116件、3年10月時点で215件の申請があり、1・8倍まで増加している。

妊婦歯科健康診査事業
158万円

当初の見込みより受診者数が増加したため、事業費を増額します。

委員 助成実績はどうか。また、事業を利用して妊婦の割合はどうか。

母子保健課長 当初、月平均60件と見込んでいたが、令和3年10月現在で月平均70件であり、積極的に利用されている。受診率は、3年10月現在

で44・5%となっている。

山形県出産支援給付金
給付事業 9965万円

新生児が出生した世帯に、平均的な出産費用と出産育児一時金の差額相当額の一部を支給します。

委員 令和4年1月に対象者へ通知することだが、1月以降に産まれた方にはどのように通知するのか。

母子保健課長 生まれた時点で給付金の対象者となることから、住民登録を確認した後に、該当世帯へ通知する予定である。



▲年末年始も診療を行っている山形市休日夜間診療所

産地生産基盤パワーアップ
事業費補助金 272万円

農地の生産力の維持・増進を図るため、堆肥使用による土づくりに取り組み農業者などを支援します。

委員 事業内容の詳細はどうか。また、事業拡大に対する考えはどうか。

農政課長 堆肥を使用する前後の土壌を分析し、改良状況を検証する事業であり、土づくりによる収量向上や土壌改善を期待している。今後も広く周知を行い、希望する農家へ事業を実施していきたい。

米価下落対策支援交付金
2329万円

令和3年度産米の価格が大幅下落する見込みであることから、営農意欲の低下防止と作付け意欲醸成のため、支援を行います。

委員 10aあたり1000円を交付することだが、対象面積や人数はどうか。

農政課長 令和3年度主食用米の生産目安で掲げた面積に依りて交付金を交付するものであり、対象面積は約2286ha、対象者は約2550人である。

創業支援事業費補助金
92万円

アフターコロナに向けた創業機運の高揚に対応するため、事業費を増額します。

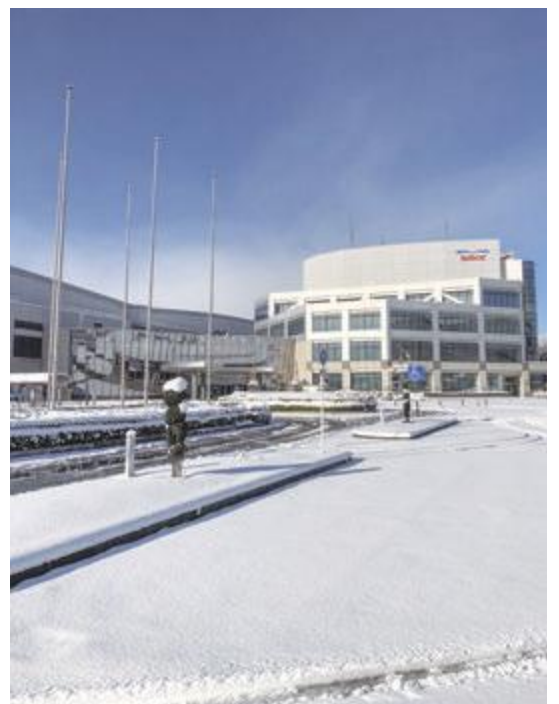
委員 創業ゼミの参加希望者が見込みより増加しているとのことだが、受講者数はどうか。また、山形市売上増進センター(Y・biz)との連携は行っているのか。

雇用創出課長 令和3年度は8人の受講を想定していたが、2年度から繰り越しの2人を含む、10人から申し込みがあり、さらに受講希望が寄せられている。なお、Y・bizは、売上増進支援に特化していることから、創業時の相談ではなく、創業後の販売促進支援などに関わることになる。

山形国際交流プラザ維持
補修事業 1500万円

令和3年度に予定していた外壁補修工事を取りやめ、外壁の緊急点検と応急措置を行います。

委員 工事方法も含めた事業



▲オープンから28年が経過した山形国際交流プラザ

の見直しが必要とのことだが、今後の見直しはどうか。

観光戦略課長 当初は展示棟東側外壁の補修工事の実施を予定していたが、着工前に詳細を調査したところ、外壁のほぼ全面の補修が必要であることが分かった。部分ごと

山形県施行都市計画街路
事業費負担金
3467万円

県が実施している街路事業へ負担金を支出します。

に、足場などの費用がかかり増しすることや、騒音により利用者に迷惑をかける恐れがあることから難しく、工事期間中の閉館も検討している。また、空調やボイラー、水回りなども、耐用年数を迎えているため、今後、施設全体の改修として改めて計画を立てた上での工事実施を検討している。

委員 東原村木沢線は、やよい区間から西側方面の整備が進んでいないが、通学路としても危険な箇所であり、早期に整備すべきではないか。

まちづくり政策課長 県からは、一部地権者との協議が難航し、事業進展のめどが立っていないと聞いているが、重要な幹線道路であるため、重要事業として、引き続き早期実現を要望していきたい。



▲コロナ禍で大きな影響を受けている稲作農業

委員 米価下落により被った農家の損失と比較すると、支援額が低すぎるのではないか。

農政課長 生産意欲の醸成を目的に平成26年度に実施した補助を参考としながら、いち早い支援を行うため、種もみ購入費用の2分の1を支援するものである。今後、国が補助事業を創設した場合は、それらを活用した支援策も検討していきたい。



▲解体が予定されている旧県民会館

委員 旧県民会館の建物、どのように取り扱われるのか。
文化施設整備室長 建物は県が解体し、更地とする。なお、県では令和3年度に解体設計を行い、4年度から解体を始める予定である。

新市民会館の建設予定地である旧県民会館跡地の用地取得に必要な経費の限度額を設定します。

公園緑地課長 平成9年に屋内プールがオープンしてから20年以上経過している。今回のような大規模修繕工事は初めてであり、2カ年で実施するものである。

市民会館整備事業（用地取得）の債務負担行為限度額 整備用地約4000m²を取得した金額に利子等を加えた額

委員 馬見ヶ崎プールは、建設からどのくらい経過しているのか。また、外壁と屋根の改修工事は今回初めて実施するものなのか。

公園施設長寿命化計画に基づき、プール棟の外壁と屋根の改修工事を実施します。

馬見ヶ崎プール整備事業
5960万円

委員 プールの営業を行わないが改修工事を行うのか。
公園緑地課長 令和元年度に実施した内部設備更新工事の際には休館としたが、今回は、屋外プールの営業を開始する令和4年7月までに、利用者出入口などがある南側部分の工事を終了させ、7月以降は北側を工事するなど、利用者に影響がないように実施する予定である。

蔵王ジャンプ台スロープカー整備事業の債務負担行為
限度額2548万円

経年劣化対策とワールドカップなどでの選手の搬送力向上のため、スロープカーの更新と増設に向けた設計に必要な経費の限度額を設定します。

委員 現在のスロープカーはどのくらいの期間使用しているのか。

スポーツ振興課長 平成13年度に整備し、毎年、サマージャンプのシーズン前やスキージャンプワールドカップ前に点検を実施して使用してきた。これまでに大きな故障などは起きていないが、経年劣化が進行しているため、更新するものである。

委員 更新にかかる期間はどのくらいか。

スポーツ振興課長 令和6年冬季シーズンの大会からスロープカーを使用できるように、令和3年度から4年度にかけて設計を行い、4年度から5年度にかけて工事を実施する予定である。

12月臨時会

12月臨時会を令和3年12月24日に開催しました。

18歳以下の児童1人につき10万円相当の給付を行う国の子育て支援策への対応として、先行して5万円を現金で給付しようとする補正予算が、既に12月定例会にて可決されていましたが、その後、10万円すべてを現金で給付することも可能とする国の指針が示されました。

そのため、残りの5万円も現金で給付しようとする令和3年度一般会計補正予算が上程され、総務および厚生分科会に分割付託の上、審査を行いました。

詳細な審査の後、本会議を再開し、予算委員長の報告を受けて採決した結果、全員異議なく可決しました。

12月臨時会の補正予算 一般会計 17億4,000万円

●子育て世帯臨時特別給付金給付事業 …… 17億4,000万円

委員 小・中学校のトイレ改

国からの交付金内示を受けて、予定していた改修を前倒しで実施します。

中学校校舎・屋内運動場大規模改造等事業（中学校4校トイレ改修）の繰越明許費
2億6795万円

修事業の進捗状況と今後の見込みはどうか。
学校施設整備室長 小学校のトイレ整備は令和2年度で完了し、現在は中学校の整備を実施している。中学校では、2年度から5年度までの4年間で整備を実施する計画であり、予定どおり進んでいる状況である。

※1 債務負担行為…予算は単一年度で完結することが原則だが、1つの事業が単年度で終了せずに、後の年度でも執行しなければならないことがあらかじめ分かっている場合に、議会の議決を経て、その債務の期間と額を確定すること。
※2 繰越明許費…なんらかの理由で当該年度内に支出が終わらない見込みがあるため、議会の議決を経て、翌年度へ繰り越して使用できるようにする予算。

総務 厚生

産業文教 環境建設

4つの委員会を開催しました



▲令和4年4月に開館予定の南部児童遊戯施設



こども

市南部への児童遊戯施設
整備事業の契約金額を変更

委員 施設の引き渡し当初の予定より約2カ月遅れるため、契約金額を減額することだが、詳細はどうか。
こども未来課長 国からの補助単価の上昇に伴う事業者への補助金額の増加により、事業者の金融機関からの借入金と利子が減少したこと、引き渡しの遅れにより施設運営費が2カ月分不要となった

委員 施設運営費は年間どの程度になるのか。
こども未来課長 令和4年度の指定管理料は概算で税込み約8100万円である。

ことが減額の理由である。

南部児童遊戯施設および南部児童遊戯施設子育て支援センターの指定管理者を指定

委員 15年間という指定期間は長すぎるのではないか。
こども未来部長 条例に基づき、PFI事業として、建設から運営管理などを含めた15年間の一体的な提案を受けて選定したため、適正と捉えている。

特定教育・保育施設などの運営基準を改正

委員 施設利用開始時の重要事項説明書の電磁的記録での交付も可能にするとのことだが、視覚障がいのある方への対応はどうか。
こども未来課長 保護



▲税制上の優遇も受けることができる長期優良住宅

者から同意を得た場合には、電磁的記録での交付を可能とするものであるが、**口頭での説明など事情に配慮した対応**も行う。

まちづくり

長期優良住宅の認定申請に伴う手数料を設定

委員 手数料は他市と異なるのか。
建築指導課長 国が示した算定式に基づいて算出しているが、審査項目と人件費は行政区域ごとに決めることができる

山形市営住宅および共同施設の指定管理者を指定

委員 満点に対する得点比率が71・6%だが、選定の基準はあるのか。
管理住宅課長 1者のみの応募で60%に達しない場合は、指定管理者選定評価審査委員会で審査の上、**再審査**となる。

委員 指定管理の候補者である市営住宅管理企業とは、どのような企業か。
管理住宅課長 建築工事業3

* PFI…Private Finance Initiativeの略称。公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。



▲令和7年度の供用開始を目指す新公園

委員 地区住民への説明会の状況はどうか。
まちづくり政策課長 市内では18地区が該当しており、令和3年12月5日現在で13地区の説明会が終了している。残りの地区も順次実施予定である。

市街化調整区域内の災害ハザードエリアの開発許可を制限

委員 公園内に整備する多目的の広場は、どのような競技での利用を想定しているのか。
公園緑地課長 霞城公園内にあったソフトボール場の代替としての使用や、グラウンドゴルフなどでも使用できるように調整を進めている。

西部工業団地公園再編事業用地に係る土地の取得

者、電気工事業者2者、管工事業者2者、総合ビルメンテナンス業者1者の地元企業8者で構成されている企業体である。

委員 大きな大会の開催を想定し、大型バスに対応した駐車場や熱中症対策のための休憩場所を設置する必要があると思うがどうか。
公園緑地課長 どのような公園にするか検討を進めている状況であるため、その点も考慮していきたい。

公園緑地課長 多目的広場のほか、铸件町運動広場のテニスコート機能を移し、駐車場や遊具に加え、外周にはウォーキングもできるコースの設置なども考えている。

広大な土地であるが、どのような配置計画を考えているのか。

委員 取得可能な休暇の日数は、市内の医療機関や地域の実情も考慮したものなのか。
職員課長 国の「不妊治療と仕事の両立サポートハンドブック」で目安とされている日数を踏まえて、同様の日数を設定するものである。

職員の不妊治療と仕事の両立を支援するため、不妊治療のための特別休暇を新設

市役所

委員 住民が地価の下落を懸念していることをどのように考えているのか。
まちづくり政策課長 このたびの条例改正の基となった都市計画法の改正は、人命を尊重する趣旨で行うものであるため、ご理解いただきたい。

委員 関連する業界にも説明しているのか。
まちづくり政策課長 山形県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会山形県本部、山形県行政書士会、山形県土地家屋調査士会、山形県不動産鑑定士協会には説明済みである。

市政トピックス

旧大沼を含む周辺エリアの再開発へ
～サウンディング型市場調査を実施中～

本市では、庁内に設置した「旧大沼利活用プロジェクトチーム」の下で、一般財団法人山形市都市振興公社が取得した旧大沼の利活用策の整理・検討を行っています。

現在は、旧大沼セットバック部分を中心とした「街なかマルシェ」の開催や、シャッターを活用したアスリート応援モザイクアートの展示、観光PR幕の設置などの短期利活用を行うとともに、旧大沼と市立病院済生館を含めた周辺エリアの再開発の方向性を検討するため、サウンディング型市場調査を実施しています。

サウンディング型市場調査では、令和3年8月17日から8月20日にかけて、説明会と現地見学会を実施し、令和3年10月22日から12月17日までの間に、民間事業者22社と対話を行いました。

今後も、民間事業者との対話により得たアイデアなどを踏まえ、旧大沼の利活用方策を検討していきます。



※ サウンディング型市場調査…市有地などの有効活用に向け、民間事業者との意見交換を通じて、事業に対するさまざまなアイデアや意見を把握する調査のこと。

3月定例会の日程 (予定)

2月24日(木)
～3月23日(水)

日程は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせ
ください。

☎023(642)8404

請 願

12月定例会で審議された請願は、継続審査中の1件と新たに提出された1件です。各委員会での審査結果は以下の通りです。

	件名	提出者	紹介議員	所管委員会	結果	
請	第4号(3)	継続	新型コロナ禍による米の需給改善と米価下落の対策を求めることについて	遠藤 吉久 阿曾 隆	産業文教	継続審査
			山形地方農民連 会長 吉田吉弘			
願	第6号(3)	新規	沖縄戦戦没者の遺骨等が含まれた土砂を埋め立て等に使用しないよう国に求めることについて	石澤 秀夫 佐藤 亜希子 高橋 公夫 佐藤 秀明	総 務	採 択
			沖縄戦戦没者遺骨の尊厳を考える市民の会 代表 漆山ひとみ			

●議決の結果は、9ページ「議案・請願の賛否一覧表」をご覧ください。

意見書(要旨)

12月定例会で可決された意見書は1件です。関係機関に送付しました。

沖縄戦戦没者の遺骨等が含まれた土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書

沖縄戦では20万人以上の尊い命が失われ、沖縄の土となっている。

沖縄県糸満市摩文仁を中心に広がる南部地域は、戦跡としては我が国唯一の沖縄戦跡国定公園に指定され、戦後76年が経過した今でも、戦没者の遺骨収集が行われている。

また、2016年に施行された戦没者遺骨収集推進法は、遺骨収集を国の責務と定め、2024年までを集中実施期間と位置付けている。犠牲となった人々の遺骨の眠る土砂を埋め立てに使うことは人道を許されることではない。

よって、国においては、沖縄戦戦没者の遺骨等が残る沖縄本島南部から埋め立て用土砂を採取する計画を見直し、戦没者の遺骨の尊厳を守ることを強く要望する。

議会報研修会に参加

令和3年11月5日に南陽市で、県市議会議長会主催の議会報研修会が開催され、本市議会の広報広聴委員6人が参加しました。

研修は、東北芸術工科大学グラフィックデザイン学科准教授の赤沼明男氏を講師に、「デザインの役割」の演題で行われました。

講師から、デザインの概要について説明を受けた後、まずは手に取ってもらえるインパクトのある表紙づくりが大切であることや、受け取り側である市民へ思いが伝わるように作成してはどうか、とのアドバイスがありました。

今回の研修で学んだことを生かし、より市民に伝わりやすい「やまがた市議会報みちるべ」の作成に努めてまいります。



市政のことが聞きたい

一般質問とは 議員が、市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針について、市長や担当する各部長などに質問することです。12月定例会では、11月30日と12月1日の2日間で8人の議員が質問を行いましたので、主な質問を紹介します。



子どもを
たばこの煙から守ろう！
高橋 公夫（令 政 会）

Q 山形市子どもの受動喫煙防止条例に基づく知識の普及や意識の啓発、教育の推進に関する施策の状況はどうか。

A 学習指導要領に基づき、小学6年生の保健領域や中学3年生の保健分野で喫煙防止教育を行っており、外部講師を招いた喫煙防止教室なども

実施した。令和4年度は、受動喫煙防止に関するアンケート調査を実施して、現状の把握や分析を行い、子どもを対象に受動喫煙や喫煙防止の啓発講座を実施するなど、周知・啓発を実施していく。

Q 20歳未満の子どもや妊婦と同居する喫煙者、喫煙している妊婦本人に禁煙外来治療

費を助成し、家庭での受動喫煙防止につなげてはどうか。
A 家庭内での受動喫煙を防止することが重要であると考えており、受動喫煙防止対策とともに、喫煙の健康への影響や禁煙の効果、禁煙治療なども積極的に周知・啓発していく。禁煙外来治療費の助成は、他自治体の状況を調査研究していく。

Q 山形市意思疎通支援事業の要綱を国に合わせて改正し、聴覚障がい者などの生活に関わる方も手話通訳者などの派遣事業の利用申請ができるようにしてはどうか。
A 国の要綱例を踏まえ、聴覚障がい者などの生活に関わる方も利用申請ができるように、山形市意思疎通支援事業実施要綱の3年度中の改正に

一般質問をインターネットで簡単視聴！

令和3年12月定例会の一般質問の様子は、「山形市議会インターネット議会中継」サイトに配信しています。

インターネットによる配信では、各議員の一般質問の内容全てをご覧いただくことができます。

また、生中継での配信も行っておりますので、次回の令和4年3月定例会開催時には、ぜひご利用ください。



ウェブサイト

山形市議会 中継 で 検索



※紙面の都合により、「新型コロナウイルス感染症」を「新型コロナウイルス」と表記しています。



▲脱炭素の流れにより急速に普及が進むと言われるEV車や関連設備



たけだ
武田

さとし
聡 (緑 政会)

産業構造変化も見据えた 現実的な温暖化対策を！

Q 手話通訳者などの育成の経過と結果はどうか。また、手話通訳者などの資格取得に必要な研修会参加費用などに對し、補助を行ってはどうか。

A 4年度から手話ボランティア養成講座の受講料を無料にする。また、研修会の参加費用への補助は、他市の実施状況を調査研究していく。

Q 第九中学校生徒が登下校で利用する、主要地方道山形上山線と中学校校舎の東側道路は、防犯灯がない箇所にある。危険はない箇所がない側溝があり、危険である。通学路防犯灯を設置してほしいがどうか。

A 通学路防犯灯は、山形市通学路防犯灯設置並びに管理に関する要項に基づき、生徒の安全確保を最優先に、学校と協議しながら設置している。校舎の東側道路への設置は、危険箇所などの現場の状況を確認し検討していく。また、主要地方道山形上山線への設



▲子どもの受動喫煙防止の周知・啓発を

Q 環境に配慮した設備の家庭への導入を促進するため、蓄電池のリース契約や、HEMSやV2Hなどの、多様化した省エネ機器導入への補助を行うてはどうか。

A リース事業への補助を含め、市民のニーズを踏まえた新たな補助制度など、家庭での二酸化炭素排出量削減につながる支援策を検討していく。

Q 観光利用ができる、環境に配慮した車両のカーシェアリングなどを、官民連携で実施してはどうか。

A ニーズを捉えた上での導入となるが、配置場所や保険加入など多くの課題があるため、先進地の取り組みなどを参考に調査研究していく。

Q 利用者の公平性を担保したクーポン券の発行など、今後の経済対策の方針はどうか。

A 国の動向などを注視しながら、年代による不公平感が生じないような制度設計を検討していく。

Q 県体育館の撤去や代替施設整備など、県との協議状況はどうか。また、施設整備の際は、弓道場を備えることとし、民間での運営やプロスポーツの活用なども行いながら、市中心部の活性化を図ってはどうか。

A 霞城公園整備の進捗状況などを確認し、撤去時期の延期へ向けた文化庁との協議を進めている。県とも課題を共有し、今後の方向性の協議を進めていく。

Q 小・中学校の水泳授業は

Q 電子書籍や読書通帳など

※1 盲導犬学校キャラバン…盲導犬が小学校を訪問し、歩行体験などを行うことで、視覚障がい者や盲導犬への理解を深める事業。
※2 HEMS…Home Energy Management Systemの略称。家庭の電気設備や電化製品とつなぎ、使用量の把握や自動制御を行うことで、電力の最適化を図るための管理システム。
※3 V2H…Vehicle to Homeの略称。電気自動車などに搭載されている蓄電池の電力を住宅へ給電し、家庭で利用できるようにするシステム。



新産業団地への早期の 企業誘致実現を

なかの
新野 信吾(新翔会)



▲(仮称)山形北インター産業団地の完成予想図



誰ひとり取り残さない 安全・安心の市政づくりを!

たけだ
武田 新世(公明党山形市議員)

Q 国は、小・中学生に配備されるタブレット端末へ、いじめ相談窓口につながるアプリの導入を勧めているが、情

A 報モラル教育と相談体制の構築にどのように取り組むのか。
A 情報モラル教育は、各学校での指導に加え、教職員やPTA向けの研修会や、保護

者向けのガイドラインの作成などを実施している。いじめ相談機能を持つアプリの導入は、先進自治体の運用状況などを調査研究していく。

Q SDGsとカーボンニュートラルの具体的な取り組みとして、市総合スポーツセンターにマイボトル対応型の給水機を設置してはどうか。

A SDGsと発展計画を推進に特化した部署を設置すべきと考えるがどうか。

A 令和2年度の残食率は6・8%であり、摂取基準を基に、嗜好や量を勘案するな

Q (仮称)山形北インター産業団地開発に伴う経済効果を上げるため、早期に企業誘致に取り組むべきではないか。
また、天童鮎洗線は立谷川工業団地へ向かう車で現在も渋滞しているが、アクセス道路は1本のみでよいのか。
A 誘致業種などを早期に検討・決定し、ホームページでの進捗状況の発信や、東京事務所を活用したPRを行う。また、渋滞解消に向け、南進右折レーンの設置などを計画しており、産業団地内の道路構成なども、円滑に巡回できるように検討を進めていく。

Q 森林経営管理制度が創設されたが、本市の状況はどうか。また、財源として国から譲与された森林環境譲与税をどのように活用していくのか。
A モデル地区とした上宝沢地区では、23haを市で管理することになった。また、令和3年度より、優先順位の高い地区から事業に着手しており、今後15年間で市内を一巡する予定である。森林環境譲与税は、森林経営管理制度への活用が最優先だが、木材の

利用促進にも活用していく。
Q 市有林をJ-クレジットの対象にすることで得られる資金を管理費へ充て、市有林の健全育成と二酸化炭素削減につなげてはどうか。
A 市有林のうち46haが対象となる見込みであり、二酸化炭素吸収量の算定やクレジット販売による収益を算出し、有効性を検証していく。

Q 防護柵設置はイノシシ被害の防止に有効であるが、地域での合意形成などに大変な労力を要するため、補助申請前から支援してはどうか。
A 関係機関と連携し、申請書類の作成や合意形成の段階から、積極的に支援していく。
Q 学校給食での地元産農畜
A マイボトル対応型の給水機は、ごみの削減につながるが導入費用が割高になるという課題がある。利用者の利便性向上と脱炭素の視点から導入を検討していく。

Q 高齢者外出支援事業を多くの方が活用できるように、バス事業者のICカード導入に伴い、補助対象を市内乗降に限定することで経費を削減し、削減分でバスとタクシーの選択制を導入してはどうか。
A 令和4年7月から、バス乗車実績に応じた補助に見直すことを検討している。見直しにより確保できる財源やニーズを把握し、効果的な補助の在り方を検討していく。

*1 森林経営管理制度…市町村が仲介役となることで、経営管理が行われていない森林の所有者と、林業経営者などをつなぐ制度。
*2 J-クレジット…省エネ設備などによる二酸化炭素の排出削減量や、適切な森林管理による二酸化炭素の吸収量をクレジットとして国が認証する制度。認証されたクレジットは、売却や購入することができる。
*3 カーボンニュートラル…二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林管理などによる吸収量などを差し引いて、プラスマイナスゼロにすることを指すもの。



▲世界的にも評価が高いジャンプ台



山形サマージャンプ大会 in蔵王の開催を！

はせがわこうじ
長谷川幸司（新翔会）

どの工夫をしている。また、残食はエコ堆肥へ活用しており、今後も残食を減らす取り組みを進めていく。

体での取り組みの情報収集を行い、検討していく。

Q 本市も独自のマイナポイント事業を実施してはどうか。

A マイナポイントカードの取得を促進するとともに、国の自治体マイナポイントモデル事業の検証結果や、先進自治

Q 身寄りのない人も納骨できる安価な合葬式墓地を設置すべきと考えるがどうか。

A 市営霊園の在り方を含め、需給バランスと市民ニーズを考慮した上で検討していく。

Q エンディングノートの作

成と配布を実施してはどうか。
A 終活を希望する市民への関わり方などを、先進事例を参考に研究していく。

Q 遺族の負担を軽減するため、亡くなった後の行政手続きにタブレット端末を活用してはどうか。

A 4年度中のコンシェルジュ型案内サービスの設置に

向け、準備を進めている。ICTを活用した手続きは、令和6年1月運用開始予定の新基幹システムで検討していく。

Q 大野目地区は公園空白区域であるが、どのように解消していくのか。

A 住宅密集地で用地確保が困難な状況であり、適地が見つかった時点で検討していく。



▲適切で安全なICT学習環境の充実が求められる

Q 蔵王で合宿中の選手から提案があったサマージャンプ大会の開催に向けて、どのように進めていくのか。

A 令和3年11月に全日本スキー連盟に開催希望を伝えた。今後、日程調整などを行い、世界の第一線で活躍できる選手の育成や蔵王温泉の活性化を目的として開催したい。

Q 持続可能な地域公共交通の仕組みを構築するため、それぞれ事情が異なる4地区の新交通サービスのモデル事業をどのように進めていくのか。

A 金井地区西部や村木沢地

区ではタクシーなどの活用、滝山地区では循環バスの導入、楯山地区では楯山駅の活用など、各地区の方向性や課題が見えてきた。地区のニーズや特性に合った公共交通の実現に向けて、さらなる検討を行っていく。

Q 山形中央インターチェンジ付近に整備予定の道の駅の進捗状況はどうか。

A 民間事業者による開発の動きもあるため、動向を注視しながら、周辺道路の整備に伴う交通量の変化なども考慮し、検討を進めている。

Q 介護従事者の賃金増加のため、市独自の処遇改善や、負担が大きい夜勤への手当を創設してはどうか。

A さらなる処遇改善を国へ

要望している。また、介護現場の負担軽減に向け、市独自に、ロボットやICTの活用促進に取り組んでいく。

Q 各種イベントなどでの迅速な救急活動の一助となるように、AEDを貸し出してはどうか。

A 対象や期間を検討するなど、4年4月からの貸し出しに向けて準備していく。

Q これまでは、花笠まつり会場までの導線の明るさが不足しており、祭りの雰囲気を感じることができなかった。

A 児童・生徒が作成した提灯を飾るなど、祭りの雰囲気の醸成を図ってはどうか。

A 導線へ提灯を飾るとともに、関係団体と連携し、祭

eスポーツは、視覚、聴覚、指先を同時に使うため、認知症予防効果が期待できる。eスポーツ施設が比較的利用できる平日に、高齢者が利用できるようにしてはどうか。

A 高齢者の利用に向けた周知を行うとともに、他自治体の先進的な事例も参考にしながら、eスポーツを活用した取り組みを検討していく。

Q イザベラ・バードの顕彰碑が設置されている市町と連携し、アフターコロナの誘客につなげてはどうか。

A イザベラ・バードが賞賛した風景や、市内に残る近代建築物の周知などにより、観光誘客と観光消費額の増加を図っていく。また、広域周遊の検討など、関係市町との連携も図っていく。

*1 エンディングノート…自身が希望する生き方や今後の人生、医療・介護に対する希望など、家族や大切な人に伝えたい内容を記すノート。
*2 eスポーツ…electronic sportsの略称。電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉で、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使ったスポーツ競技のこと。
*3 イザベラ・バード…英国の旅行家・紀行作家。1878年（明治11年）に訪日し、「日本奥地紀行」を出版。



「なのかまち」なのか 「なぬかまち」なのか？

きくちけんたろう
菊地健太郎（新翔会）



▶ 住居表示は「なぬかまち」

Q 外国人観光客が混乱しないように、七日町のアルファベット表記をNanokaichiに統一してはどうか。
A ふさわしい住居表示の在り方を調査研究していく。

Q 山形大学は文科系サークルの活動拠点を街なかに移す方針とのことだが、新市民会館などを開放し、中心市街地活性化を図ってはどうか。
A 山形エリアマネジメント協議会で、中心市街地の空き店舗の紹介などを行っており、活動内容に沿った情報を提供していく。



社会の変化を捉え、生活環境の 改善・保全へ支援拡充を

かわくち
川口 充律（市民連合山形市議団）

Q 国は介護職、保育士、看護師の賃金を引き上げる方針だが、事業者による差が出るように指導を徹底するべき

ではないか。
A 賃金引き上げに確実につなげるため、具体的手法の決定後に、集団指導や実地指導などを徹底していく。

Q 山形大学小白川キャンパスのグラウンドは、整備後に地域への開放も想定される。その際には、あかねヶ丘陸上競技場の利用状況に余裕が出ると思われるため、Jリーグが開催できるように改修してはどうか。
A 山形大学のグラウンドがどのように開放され、あかねヶ丘陸上競技場利用者の分散が図られるのか、注視していく。あかねヶ丘陸上競技場は陸上競技での利用を前提として県から貸し付けを受けているため、改修は県との協議が必要となる。現時点では新スタジアムに向けた調整を優先すべきと考えている。

Q 市内にオートキャンプ場を整備し、山形連携中枢都市圏をオートキャンプの聖地と
A 市内医療機関などでは、1日最大約2400件のPCR検査と抗原検査が可能である。感染者が確認された場合は、当日中に積極的疫学調査を行い、早期の発見と隔離につなげている。感染拡大時の
Q 道の駅「(仮称)蔵王」の南側隣接地に鯖の陸上養殖場を整備し、ブランド化や特産品の開発を行うことで観光誘客を図ってはどうか。
A 鯖の陸上養殖場の整備に

は民間企業の技術が欠かせないと捉えており、主体となる民間企業の存在が前提となるため、調査研究していく。
Q 外国人労働者や留学生の住居として、民間アパートの斡旋や市営住宅の活用を考えるとどうか。
A 外国人を含む住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進するため、令和4年度の居住支援協議会の設置に向けた準備を進めることとしている。具体的な支援の在り方は、関係機関などと協議していく。
Q 「蜜蜂が長意の上を飛ばす千代も続かんあこやの松と」
A 「蜜蜂の杜や紅花やを飛び交ひて 共に分かたむ千代の松傘」
ており、開設期間を延長する方向で調整していく。
Q 宝沢農業集落排水処理施設では、放流水の水質悪化などが懸念されており、処理手法の変更を検討すべきではないか。また、持続可能な経営を目指すための改善策はあるのか。
A 令和3年9月の現地調査

*1 RVパーク…電源やトイレなどが整備されており、快適に安心して車中泊ができる施設。
*2 菊地議員の歌の意：地域の蜜蜂に例えられた井上副市長の役割と、「千代」を「センダイ」とも読むことができるため、今後の仙山交流推進にどのように関わっていくのかを問うもの。佐藤市長の歌の意：蜜蜂に例えられた井上副市長が山形・仙台間を幾度も飛び交いながら、活発に議論を行うことで仙山交流の成果（松傘）に結び付け、その成果を互いに分かち合うことで両市がいつまでも栄えることを願い詠んだもの。
*3 積極的疫学調査…感染拡大防止を目的に行う、患者および濃厚接触者の症状や行動歴、家族状況などの調査。



▲米価下落の支援策を！



宮農継続へ 支援の拡充を

今野 誠一 (日本共産党山形市議員)

では、堰の汚れなどは確認されておらず、従来の放流方法が適切と考えているが、下水道への接続など処理方法の調査研究を進めていく。また、より適切な使用料の料金体系などの調査研究を行っていく。

Q 第三中学校生や周辺住民の安全確保のため、県道下原山形停車場線北側の農道に街路灯を設置してはどうか。
A 農道の通学路への活用や街路灯の設置は困難だが、現地確認を行い、う回路の必要性や安全性などを学校と協議していく。

Q 改築中の南沼原小学校の跡地活用方策の検討状況はどうか。
A 4年10月の新校舎完成前

Q 市民の困りごとに対して、各相談機関が担当分野にかかわらず対応する体制は整備されているのか。
A 包括的な支援を行うため、我が事・丸ごと地域づくり推進事業の中で、福祉まるごと相談員を配置している。国が創設した重層的支援体制整備事業の令和4年度からの実施を目指しており、各相談支援機関のさらなる連携が図られることで、より早急的確な支援が届くように努めている。



▲県道下原山形停車場線の現況(飯塚地内)

Q 令和3年産米のJA概算金は大幅に下落した。コロナ禍での需要減が原因であるならば、地方創生臨時交付金の活用など、追加支援を行ってはどうか。
A 市独自の支援策の補正予算を計上している。地方創生臨時交付金の活用は、国の具体的支援内容を踏まえ、取り組みを検討していく。

Q 農業経営の収入保険は、青色申告を行っていることが加入条件であり、対応が難しい。税理士などに事務を依頼した場合の費用補助などを行

Q 山形市農業戦略本部の目標として、国のみどり食糧システム戦略への対応や、人・農地プラン実質化への取り組み、耕作放棄地への対策など、長期的な課題の検討が必要ではないか。
A 国の法制化を注視し、国や県と連携しながら、環境保全型農業の普及推進に取り組みんでいく。また、人・農地プランにより、モデル地区を選定して、担い手や関係機関と連携し、農地集約化を推進する仕組みづくりを進めていく。なお、有害鳥獣対策の

Q 令和5年10月から、消費税の仕入税額控除を受けるために適格請求書の保存が必要となる。免税業者の多い農業者への影響をどのように考えているのか。
A 卸売市場や農協などへの販売委託など、一部特例が設けられているが、それ以外への出荷は影響が懸念される。農家を対象とした研修会の開催など、関連団体と連携しながら取り組んでいく。

※1 重層的支援体制整備事業…地域共生社会の実現に向けて令和2年6月に創設された、子ども・障がい・高齢・生活困窮の分野の支援を一体的に展開する事業。
※2 概算金…JA等の集荷業者が、生産者の出荷の際に支払う仮渡金。
※3 青色申告…不動産所得、事業所得、山林所得のある方が行う確定申告のこと。
※4 仕入税額控除…生産や流通の過程で重ねて課税されないように、確定申告で、課税売上げに対する消費税から課税仕入れにかかる消費税を控除する仕組み。
※5 適格請求書…消費税の複数税率に対応した仕入税額控除のために、令和5年5月1日から保存が求められる、正確な適用税率などが記載された請求書。

2つの特別委員会を設置しました

令和3年12月定例会に、「防災対策特別委員会」と「まちづくり・有害鳥獣対策特別委員会」を設置する議会案が提出され、全会一致で可決されました。

委員15人で構成する防災対策特別委員会では、大規模災害の発生に備え、市民が安心して暮らしていける地域社会を実現するため、避難所の設備や運営のほか、ハザードマップなどでの危険箇所への対策に関する協議を行います。また、老朽化が進んでいる消防本部庁舎の新築に向けた協議を行います。

委員16人で構成するまちづくり・有害鳥獣対策特別委員会では、市立病院済生館、市民会館の改築や跡地の活用計画、また、旧大沼の土地・建物の利活用など、中心市街地の活性化に向けたまちづくりに関する協議を行います。さらに、郊外へ出没しているイノシシなどの有害鳥獣による農作物被害や人的被害対策に関する協議を行います。

今後、2つの特別委員会で、本市が抱える課題への対応を調査・研究し、解決へ向けた協議を進め、市長や国、県などへ提言や要望を行ってまいります。

■防災対策特別委員 (15人)

委員長	渡辺 元	副委員長	田中英子
委員	松井 愛		高橋公夫
	鈴木 進		佐藤亜希子
	渋谷朋博		伊藤香織
	丸子善弘		石澤秀夫
	長谷川幸司		



■まちづくり・有害鳥獣対策特別委員 (16人)

委員長	菊地健太郎	副委員長	川口充律
委員	小田賢嗣		佐藤清徳
	佐藤秀明		松田孝男
	仁藤 俊		武田 聡
	中野信吾		斎藤淳一
	折原政信		斎藤武弘



編集後記

もうすぐ立春。本格的な春の訪れが待ち遠しいこの季節、いかがお過ごしでしょうか。やまがた市議会報「みちしるべ」は、議会での議論をできるだけ分かりやすく市民の皆さまにお伝えするために、掲載内容やレイアウトなどを、

広報広聴委員6名で、毎号熱心に意見を交わしております。デジタル化が進んでいる現代だからこそ、手に取ってじっくり読むことができる紙媒体での広報の役割は、さらに重要になってきていると感じております。

本年も引き続き、読みやすい紙面を目指し、市民目線で工夫に努めてまいりますので、ご愛読をよろしく願います。

広報広聴委員 松井 愛

スマホで視聴できます

スマートフォン・タブレットなどで本会議や予算委員会などの模様（生中継・録画）が視聴できます。お気軽にご活用ください。



ウェブサイト

山形市議会 中継 で 検索